

高木 清隆 議員

今後の福祉財源のあり方は

問 高齢化社会が急速に進み、福祉基盤整備に対する財政負担が増す中で、福祉財源の配分のあり方はどうか。

答 福祉財源は、市民にとって欠かせない経費であるため、厳しい財政状況の中ではあるが、一般財源を優先的に配分している。

広域連携による

地域活性化の取り組みは

問 地域資源・地域特性を活かした地方都市の自立を図るためには、複数地域の連合を基軸とした圏域整備を図ることが重要と考えるが。

答 広域での役割分担や連携が、圏域全体の最適化につながるため、首長の会議を持つことや、広域での官民の人的交流を多くするなどの手段を検討したい。



メロウプラザで開催された自治会長・自治会連合会会長会議

自治会運営における

負担軽減を図るべき

問 行政・公民館等の委嘱委員や行政及び地域行事などの負担が多すぎるとの自治会役員の声を聞き入れて、コミュニケーション組織を再構築すべきではないか。

答 平成24年度中に負担軽減策を具体化し、平成25年度から負担軽減が図られるよう検討していく。

常任委員会レポート

平成23年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算や平成24年度一般会計・特別会計・企業会計の各予算、条例の改正などの議案を各常任委員会で審査しました。

■総務委員会

●平成24年度一般会計予算 —ふくろい東京交流会事業—

Q ふくろい東京交流会を来年度も予定しているが、企業誘致活動などのため、情報収集の方法が課題である。どのように考えているのか。

A トップセールスが効果的であると考えます。また、東京交流会でのネットワークも今後の情報収集に繋げ、企業誘致やまちづくりの参考としたい。

—非常備消防費—

Q 東日本大震災では、多くの消防団員の方が殉職された。津波が来た場合、消防団員の行動について、どのように考えているのか。

A 消防団員の行動について、消防庁からの指針に基づき、自分の安全確保を優先させる行動計画を作成した。その時の状況に応じてそれぞれ課題もあるが、訓練を通じてより良いものとしていきたい。



1月30日に行われたふくろい東京交流会